

平成29年度 第3回地域福祉推進会議 会議録

【日 時】平成30年1月18日（木）午後1時25分～午後3時30分

【会 場】iプラザふれあい交流室1～2

【出席者】13名（欠席者2名）

【事務局】15名

【傍聴者】なし

1 開会（午後1時25分）

牧野福祉課長補佐が開会を宣言し、進行する。

2 あいさつ

(1) 平谷健康福祉部長

計画が形になりつつある。この後控えているパブリックコメントを通じて意見をいただきたい。皆様からは今回の会議においても忌憚のない意見を伺いたい。

(2) 八木社協会長

年金受給を70歳以降も選べることにするとの報道があった。65歳以上を一律高齢者とするのをやめるという話、できるだけ70歳前後の人に働いてもらいたいとの話もあった。この年代はボランティア参加を期待する年代でもある。そのことを頭に入れて考えていく必要がある。多くの福祉計画を策定中だが、文章だけでなく実際に取り組むことが大事。

(3) 岡本委員長

地域福祉の主体は地域住民だが、地域の問題を地域に丸投げしようというニュアンスが感じられることもある。自分が住む地域を皆で協力して住みよい地域にしていくことが大事。それをバックアップするのが行政や社協、包括であり、さらには福祉団体や企業も含まれてくる。これまでにない新しい地域の形を見付け、地域に見合う形に作り上げていかないといけない。策定のフィニッシュに向け、計画の内容を整理してもらいたい。

3 議事

牧野福祉課長補佐より、会議の成立状況について報告がある。「本日の会議には委員定数15人中13人が出席されている。要綱の規定にある過半数の出席を満たし、会議は成立している。」旨の報告がされた。

牧野補佐より、「要綱により、議事進行は委員長にお願いする。」旨の説明があり、以降の議事は岡本委員長が進行する。

(1) 地区別懇談会（住民等ワークショップ）の実施結果について

(2) 福祉団体と磐田市社会福祉協議会との懇談会の実施結果について

堀内社協課長補佐より、資料1-1～3及び資料2について、議長の指示に基づいて一括して説明がある。地区別ワークショップの報告と、ワークショップ及び福祉団体懇談会の意見に基づく計画素案への反映について説明された。

社協からの説明の後、岡本委員長が委員に質疑の発言を募り、以下の質疑応答が行われた。

- 委員 中泉地区社協で小地域福祉ネットワーク活動を推進している。12月にブロック別の説明会を7回実施。今年度中に自治会長会議でも推進を依頼。まずは自治会単位で話し合いの場を設け、課題を出し合うことから始めていく。その課題を仕分け、できるものは自分たちでやる。できないものは地区の小地域福祉ネットワーク委員会や行政や社協に相談することとした。小さな繋がりから大きな繋がりになっていくと思う。自治会によって活動に対する理解に温度差はあるが、賛成してもらえる自治会からスタートし、焦らずにやっていきたい。
- 委員 国府台地域の小地域福祉ネットワーク説明会に出席したが、賛成意見だけでは無かった。他の地域でも同じような意見が出たと聞いた。分かる人には分かるが、分からない人には何も分からない。役員だけで取り組むと、役員が変われば取り組みも変わる。理解の広がりも深まりも限られてしまう。基本目標の1に福祉教育がある。これまでの福祉教育は学校教育の中の取り組みに焦点が当たり、特別な場所での教育という印象があった。地域全体の福祉教育に切り替えていかないと共生社会は実現しないと思う。交流センターや地域づくり協議会との連携で、という表現が出てくるが、人的ネットワークを含め、地域のオリジナルの福祉教育を作っていくことが重要。集まってもらう福祉教育ではなく、出向いて行って対象年代に合った福祉教育を。学習しながら、ボランティアしながら、人材発掘をしながら進めていくことが大切。地域ごとにどんな仕組みが作られるかという視点が大切。地域支援に繋がる共生のまちづくり推進が必要。
- 社協 地域における福祉教育は重要である。県域でも地域福祉教育推進のための話し合いの場がもたれ、社協職員も委員として参加している。今後も地域における全体的な福祉教育の推進に努めていきたい。
- 委員長 吉野委員からはちょっとした繋がり大きな繋がりになっていく話、小地域の取り組みが全体の取り組みの充実に発展していくという話が出された。三輪委員からは人によって理解は様々だが、集まる場所を設けて意見を出し合うことが出発点であるという話が出された。他の地区でワークショップに参加した委員の意見を伺いたい。
- 委員 地元のワークショップに参加したが、計画に意見を反映させるワークショップという意識はなかった。軽度の認知症の方を在宅で介護されている方をボランティアでサポートしたり、認知症の方が集まれる場所を作ることができれば良いと話した覚えがある。隣近所で助け合え

れば良いが、60歳代は仕事をされている方が多いため、地域でどのような手助けができるか、という意見が出ていた。地域の子育てサロンに、子育てに難しさを感じている方も参加して話ができる場を作れたら良い、という話も出ていた。

委員 包括の立場で、社協とともに豊田5地区のワークショップを企画し、開催してきた。一律の方法ではなく、地域に合わせた方法で実施した。参加者の意見も様々。包括は繋ぐ、一緒に考える、仕掛けるという立場。包括目線で捉えがちだが、主体は住民。行政が財政的な理由で話をすれば聞いてくれない人もいる。自分たちにとってどのようなメリットがあるかを投げかけていけば、ワークショップの意義も高まる。小さな意見の中にも光る意見が隠れている。生活支援コーディネーターが出された意見を分析し、地域づくりに繋げることが必要と思う。包括も協働して取り組んでいきたい。

委員 認知症について。報告の中で、高齢者は交通手段が不便という意見が多々出されていた。磐田市でもデマンドタクシー制度があって、医療機関や買い物等に行き先が限られている。家庭事情によっては親子同居でも子が無免許のため、子の送迎を親が行う必要があるため免許を返納できない人もいると思う。そのような人に対する支援が必要だと思う。認知症の人が免許を返納したことを忘れて車を運転し、事故を起こしたという報道もあった。認知症は責任能力を問いにくいいため、行政や地域の方々だけでの見守りだけでは難しく、警察との連携も必要だと思う。

委員 中泉地区のワークショップは105名が参加。地域住民だけでなく、行政や包括、市社協などの関係機関や、介護施設等の職員も参加した。出された多数意見を要約すると、情報が住民に伝わっていないということ。自治会長会議に参加し、会議で出た意見等を組長会議等で報告しているか尋ねたところ、繋げている自治会は少なかった。2年前から小地域福祉ネットワークを取り上げ、講演会や説明を繰り返してきたが、情報が止まってしまう、広がらないことが問題だと思った。認知症の支援は隣近所で理解して見守らないといけないが、情報が止まってしまうと理解も広がっていかない。

委員長 情報共有とプライバシー保護は裏腹の関係にあるが、情報が共有されないと、適正な支援体制づくりは難しい。地域ごとの課題。福祉団体懇談会の参加者からも意見を伺いたい。

委員 身障福祉会に所属している。地域のワークショップでも、移動手段の支援に関する意見が出ていた。身障福祉会の会員には、免許や車を持っていない人もいる。買物に困るという人もいる。せいかつ応援倶楽部のことを知らない会員もいる。行政としてはどう考えているのか。社協としては地域活動をどう支援してくれるのか。

社協 福祉車両の貸し出しや、家族で運転ができない人の場合は運転ボラン

ティアの派遣も行う。せいかつ応援倶楽部では、支援員の車に同乗して買い物等に送迎することは禁じているため、タクシー等の公共交通機関を利用する際に同行して支援することはできる。

委員長 移動支援については制度上の制約もあって簡単には解決しないが、様々な協議をしながら進めていくべき。

委員 ワークショップ報告書や委員の意見を伺っていると、高齢者の交通移動の手段や買い物等に不便を感じていることが分かる。公共交通について、年齢や障がい者が割引で利用できる制度等があると思う。移動スーパー等が地域の公共施設等に月替わりで来る等、社協や自治会等で支援できれば良いと思う。

委員長 交通手段の充実や支援体制づくりの意味において、一つの方法ではなく、幾つかの方法を組み合わせる中で、少しでも便利に使い勝手が良くなるようにという意見であったと思う。

委員 シニアクラブとは何か、理解されていないこともある。シニアクラブは自立、誰かのお世話にならないよう、自分たちで活動することを主にしている。これからの社会で最も大切なこと、介護保険法改正で地域包括ケアシステムの構築がうたわれ、地域福祉・介護予防・生活支援活動は、住民主体で取り組むことが求められている。住民主体の支え合い体制づくりが必要。シニアクラブの中にも行政に依存する考えを示す人もいる。行政依存の考え方を何とか改め、シニアクラブは自分たちで活動しなければならないと考えている。

委員 報告書を見る限り、全体的に子どもに関する意見が少数だと思う。民生委員のアンケートを参考に意見するが、当事者世帯として一番の課題は何かの問いに対して、病気に対する心配が最多であったが、近所とのトラブルも多数あった。また、ゴミ屋敷や空き家に対する課題も挙がっていた。

委員 人材育成、担い手が気になる。介護施設も人材不足。退職した職員が地域に出ていく後の活用も考えられると良いのでは。また、企業への働きかけも大切だと思う。退職する前から働きかけないと人材を確保できないと思う。法人として企業向けの出張講座を行うなど、担い手の確保を考えている。

委員長 リタイヤ後の人生を決めて研鑽を積む人もいれば、退職してから何をやろうかと考える人もいる。退職してからやることが無くなったという場合が多いと思う。他人事ではない。これまでの人生で培ってきた知識やスキルを活かしていくため、退職者を地域の活動に繋げ、担い手を増やしていくことも必要だと思う。

(3) 第3次地域福祉計画、地域福祉活動計画中間案（基本理念・基本目標・体系図）について

増田福祉課副主任より、資料3の計画素案について説明がある。

福祉課からの説明の後、岡本委員長が委員に質疑の発言を募り、以下の質疑応答が行われた。

- 委員 高齢者の定義は。P14には壮年熟期が66歳から76歳であると記載されている。最近、報道機関でも何歳から高齢者とするかが取り上げられている。
- 福祉課 この計画において高齢者とは65歳以上を念頭に置いている。P14に記載のある壮年熟期は、静岡県知事が推奨する「ふじのくに型人生区分」による年齢区分であり、活躍を期待する年代であるとされている。分かりにくさがあるならば、分かりやすく表記するよう検討する。
- 委員 人権教室や福祉教育について資料が提示されている。参加する人に偏りが出ているとか、同じ人が複数のクラブに出ている等の意見が出されていた。クラブの数や講座受講者数だけの指標では、実際にどれだけの人が理解しているのか分からない。目標値としても現状としても、資料としては心許ないと思う。ボランティアセンターのボランティア登録数も、実際の活動者数と登録者数が一致しているのか調査して欲しい。
- 福祉課 指標について指摘のとおり、成果が分かるよう今一度検討したい。
- 委員 P3の地域の範囲のイメージ図について、民生委員・児童委員が自治会の圏域に入っているのは、活動が違うためおかしいと思う。民生委員・児童委員は中学校区の圏域に入るならば理解できる。また、この図の中には老人クラブが入っていない。
- 福祉課 意見をふまえ、再検討する。
- 委員 P21の市の施策に地域ケア会議の推進が位置づけられている。運営については地域包括支援センターの職務でもある。地域福祉計画の下に介護保険事業計画があるので、詳細については介護保険事業計画に位置付けて欲しい。開催回数を指標とするのではなく、地域包括ケアシステム構築のために地域ケア会議を効果的に活用するようという国の指針に基づいて、会議が機能するように整理するとか、地域課題が検証され解決に繋がるような仕組みの検討が必要だと思う。
- 委員 法人で「こども食堂」に取り組んでいる。この活動が広がっていくと良い。多くの方の善意やボランティアの協力により行われている。P23・24あたりの施策に、こども食堂に対する支援策を入れて欲しい。
- 委員 以前は青年団や婦人会が存在していたが、いずれも無くなってしまった。自主的な団体の場合、新規加入者がいないと自然消滅してしまう。活動にはリーダーが必要であり、行政としてもリーダー養成に協力してもらいたい。祭典役員にも段階があって次に繋がる仕組みになっていた。それが終わるとシニアクラブ等の役員に繋がっていく。自分は退職後にシルバー人材へ登録し、せいかつ応援クラブの支援員にも加わった。福祉は永遠に続く。一つずつクリアして使えるものは使う。

自治会の中にも人材はいるので、頼めば引き受けてもらえると思う。

- 委員 P11・12 の福祉教育について、子どもの時に福祉の心を育まないと、大人になってからでは遅い。福祉教育の中で、自分の親への感謝の気持ちを教えてほしい。福祉の原点は家族、あるいは近隣である。家族の原点が崩壊しているのは大きな問題。子育てにも大きな影響がある。
- 委員 シルバーで文書等の整理をしている。ボランティア募集など大事なお知らせや情報は、回覧ではなく全戸配布を考えてほしい。
- 委員 3点気付いた点を発言する。1点目は、P12の心のバリアフリーについて、ふれあい広場が載っている。今年度、地域医療いわたで全地区に参加した。もともとボラ連出発だが、良い形で地域のネットワークが活かされ、実行委員会の構成にも表れていると思う。これをもっと広げて行けば、地域のネットワークづくりが推進できると思う。世代間交流も自然に培われていくと思うので、大いに進めてほしい。2点目は、P16の災害ボランティアコーディネーター育成について、社協の本部運営支援に関わるボランティアも必要だが、今後は地域におけるコーディネーターも必要。自主防災会は役員が交代してしまう。主導的な立場で活動できるのが災害ボランティアコーディネーターだと思う。地域づくり協議会や交流センター単位での養成を推進して欲しい。3点目は、P21・22のネットワークについて、育成会との懇談で意見が出ていたが、地区社協の中に育成会が関わっていない。ボランティア団体やNPO、障害者団体等も同様。これからは多業種・多職種・多団体が交流する中にネットワークづくりがあると思う。育成会が地区社協にどう入っていけるかを開拓すると、次の道筋が広がっていくと思う。年齢や障がいを問わず、皆で地区社協を構成し、地域福祉をつくっていくことが重要。
- 委員 地区社協なのか、地域づくり協議会なのか、どちらを主体にしていくのかははっきりしてほしい。
- 社協 ふれあい広場、地域の災害ボランティアコーディネーター、地区社協への育成会の関わり、地区社協と地域づくり協議会との関わりなど、多くの意見があり、社協の課題であると思って聞いていた。社協の事業は福祉教育に始まり、福祉教育に終わると言われている。福祉教育は、前進はあっても後退があってはならない。社協だけで福祉教育ができるわけではない。家庭も福祉教育の役割を担うことが必要。社協と教育委員会との連携をもって推進していきたい。ふれあい広場について、世代交流の場であることは間違いない。委員の意向をふまえ、今後も推進していきたい。地域における災害ボランティアコーディネーターの養成について、市との連携無しでは進められない。地区社協への育成会等の関わりについて、道筋ができるよう検討していきたい。地区社協と地域づくり協議会との関係で主体がどちらかについては、現在検討中の課題であり、市からも回答をお願いしたい。目的は一つ

- であり、一体となって推進していけるよう、社協として支援したい。
- 福祉課 人材育成、地域の担い手をどうするかが課題であり、今後の方向性で多数の意見が寄せられている部分である。市では、地域づくり協議会を中心に、地域の再編を進めている。行政の方で、福祉だけではなく、地域の様々な分野の方々と一緒に地域活動を進めてきた。制度の多様化、少子高齢化等により担い手が不足したり、見守り等の活動が各分野で行われ、長期的に活動を継続していけるよう、重複している課題を解決しようとしている。地区社協か地域づくり協議会ではなく、効率的・効果的な取り組みになるよう調整している。どちらも目指すところは同じである。効果的な広報については、全戸配布の方が確実ではあるが、配布物が多くなり自治会の負担が増えることもあり、広報の方法も市で検討している。
- 委員 全戸配布について、新聞販売組合に相談していただければ、全戸配布の方法について、区割りや料金等を含め、委託料など前向きに考える。
- 委員 行政に質問する。地域とは地区を指すのか自治会なのか。自治会役員や組長は1～2年で交代する。その都度、自治会に対して5年計画の話をしているのか。自治会長が交代すると、組長止まりで会員まで情報が届かない場合が多い。交代の都度、説明するようにしてほしい。
- 福祉課 地域福祉計画については、計画の本編と概要版を発行する予定。全戸配布や回覧は考えていない。地域福祉推進会議委員や民生委員・児童委員、自治会長、地区の関係委員、交流センターなどに配布する。ホームページにも載せる。
- 福祉課 補足説明する。配布については関係委員となるが、興味があつて内容を確認したい方のために、ホームページで検索してもらえようにする。今年度、健康福祉部門だけで高齢者・介護・障害・健康づくりなど11本の計画を策定している。重複する部分もあり、共通する部分もある。横軸で連携させていく。地域の方々には計画の中のエッセンス、方向性を共有してもらいたい。個々の自治会長に説明することは考えていない。地域の単位は、地域づくり協議会の単位、交流センター単位があり、その下に自治会単位、さらには組単位がある。それぞれ担える部分、課題も異なってくると考えている。
- 委員 P26のせいかつ応援倶楽部について、現在、支援員として活動している。今まで出された課題のほとんどが支援活動中の会話の中で出てきている。草取りや掃除、話し相手の支援活動を通し、多くの困りごとを聴いている。民生委員・児童委員の顔を良く知らないからと言って、支援員に様々な福祉サービスの内容を聴かれることもある。せいかつ応援倶楽部は地域の生活に大変身近な事業である。「心」で動くのがせいかつ応援倶楽部。支援員として、認知症の方から学ぶことも多い。より多くの方に支援員として登録してもらい、地元を動かしてもらいたい。回覧板について、顔を見ず玄関や郵便受けに置いていく人も多

いと思うが、顔を見て、声を掛けてくれる人もいる。隣近所で顔を合わせ、声を掛け合えることが地域福祉の原点だと思う。

委員 広報について、概要版を作るとのことで、本編よりも図式化され、分かりやすく作られることを期待している。保健福祉関係の計画を11本策定中との話があった。住民にとって地域福祉計画、活動計画が一番身近だと思う。広報いわたで3回位のシリーズで特集してもらえると市民の関心度も高まって良いと思う。

委員長 全地区でワークショップを行い、課題を整理し、地域福祉計画の中に方向性を示してきた。中身については目標値と指標も明らかにした。今後の課題として、今まではボトムアップで下から上への流れで計画を作ってきたが、これからはトップダウンで、市全体で決まった計画をもとに、各地区で自分たちの目標を設定したらどうかと思う。他人事ではない、自分たちの目標。できれば地域の実践に優先順位を付け、項目、目標、いつまでに行うかを明らかにする。ワークショップで明らかになった地区の課題に対して目標が設定されるため、地区の福祉計画を立案することになる。無理は厳禁だが、できる地区から取り組んでもらえると良い。市の計画が、地区の目標を考える材料にもなると思う。

福祉課 今回のワークショップも一過性の取り組みではなく、本編ができた後にはそのような視点を持って地域ケア会議等を行いたい。地区別に目標を設定するかについては、社協とも相談し、地区にどう投げかけるかを検討したい。

委員 P34～36の市民意識調査からみる市の現状について、調査項目によって母数に違いがあり、単純比較がしにくいと思う。統計データを再度検討して欲しい。委員から何度か意見として出されている、情報伝達の件について、オンデマンドサービスを何人登録しているかといった資料が随所に出てきている。地域ごとの登録者割合を示したらどうか。登録は個々の意思によるものだが、知っているか否かの指標にもなる。地区ごとの登録者数を自治会ごとに示すことで、情報伝達の割合を調査する指標になると思う。

福祉課 統計資料は地域福祉計画のために調査したものではなく、有効な資料を抽出できるか再度検討する。地区ごとに出せるデータは示していきたい。

4 その他

牧野福祉課長補佐より、次回の会議日程について説明がある。

次回日程：平成30年3月16日（金）13:30～15:30 ふれあい交流室

5 閉会

終了時間 午後3時30分